

## 令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業実績報告書（令和3年度からの繰越分）

(円)

No	事業名	所属課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (A) (円)	補助対象事業費 (円) (B) = (C) + (D) + (E)			補助対象外経費 (A) - (B)	事業開始 (予定) 年月日	事業完了 (予定) 年月日	効果・検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価）
					国庫補助額 (臨時交付金 以外) (C)	交付金充当額 (D)	その他 (E)				
4	飲食店キャッシュレス決済30%還元	産業振興課	①消費喚起とキャッシュレス決済の更なる利用促進を図るため、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、特に消費が落ち込んでいる市内飲食店を対象とした キャッシュレス決済30%還元を実施する。 ②還元率：キャッシュレス決済額の30% 期間中1人最大10千円還元（1回の還元上限額3千円） ③対象者：期間中対象キャッシュレス決済（auPAY、d払い、楽天ペイ）利用者	132,000,000	132,000,000	132,000,000	0	0	R4.4.22	R4.5.31	①成果 ・期間中決裁額：前月決裁額の9.6倍 ②検証 ・C Pの開催に合わせた新規店舗の取り込み、決裁金額の増加など一定の効果があった。
19	事業再構築補助活用促進	産業振興課	①ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するため、新分野展開や業務転換、事業転換等に新たに挑戦する中小事業者に対して、国の事業再構築補助金の申請に際し、申請書類の作成等を認定経営革新等支援機関（税理士、中小企業診断士等）に依頼した場合に要した経費並びに自己負担額の一部を補助する。 ②補助金 ア 申請書類の作成に要する経費 補助率：10/10 上限：200千円 イ 国の補助金額を除いた自己負担額の一部 補助率：1/10 上限：2,000千円 ③ア 国の事業再構築補助金の申請において、事業計画を認定経営革新等支援機関と策定したことにより経費等が生じた者（国の事業再構築補助の採否は問わない） イ 国の事業再構築補助金に採択され、交付額の確定を受けた者に限る。	37,220,000	37,220,000	37,220,000	0	0	R4.4.1	R5.3.31	①成果 ・交付決定数 ア23件 イ22件 ②検証 ・国の採択に時間を要したため令和3年度の交付決定数は見込みを下回るものだったが、令和4年度の交付決定数は順調に推移した。 ・特にアの申請書類の作成に要する経費への補助枠を作成してからは国への申請件数が拡大した。
26	小中学校GIGAスクールの環境整備の追加	教育総務課	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、GIGAスクール構想で整備した1人1台タブレットの活用により増加する通信負荷に対して、教室及び学校の通信環境を強化し、同時接続数を増やし対応するもの。 ②委託料 無線LANアクセスポイント、PoEスイッチ、LAN配線、設置設定作業等 ③市立小中学校のうち学級人数が概ね30人以上の普通教室	58,740,000	58,740,000	58,700,000	40,000	0	R3.6.1	R5.3.31	①成果 実施学校数：小学校25校、中学校9校、計34校 ②検証 無線接続環境の改善により、分散授業、オンラインを活用した学習活動に一定の効果があった。
合計				227,960,000	227,960,000	227,920,000	40,000	0			